

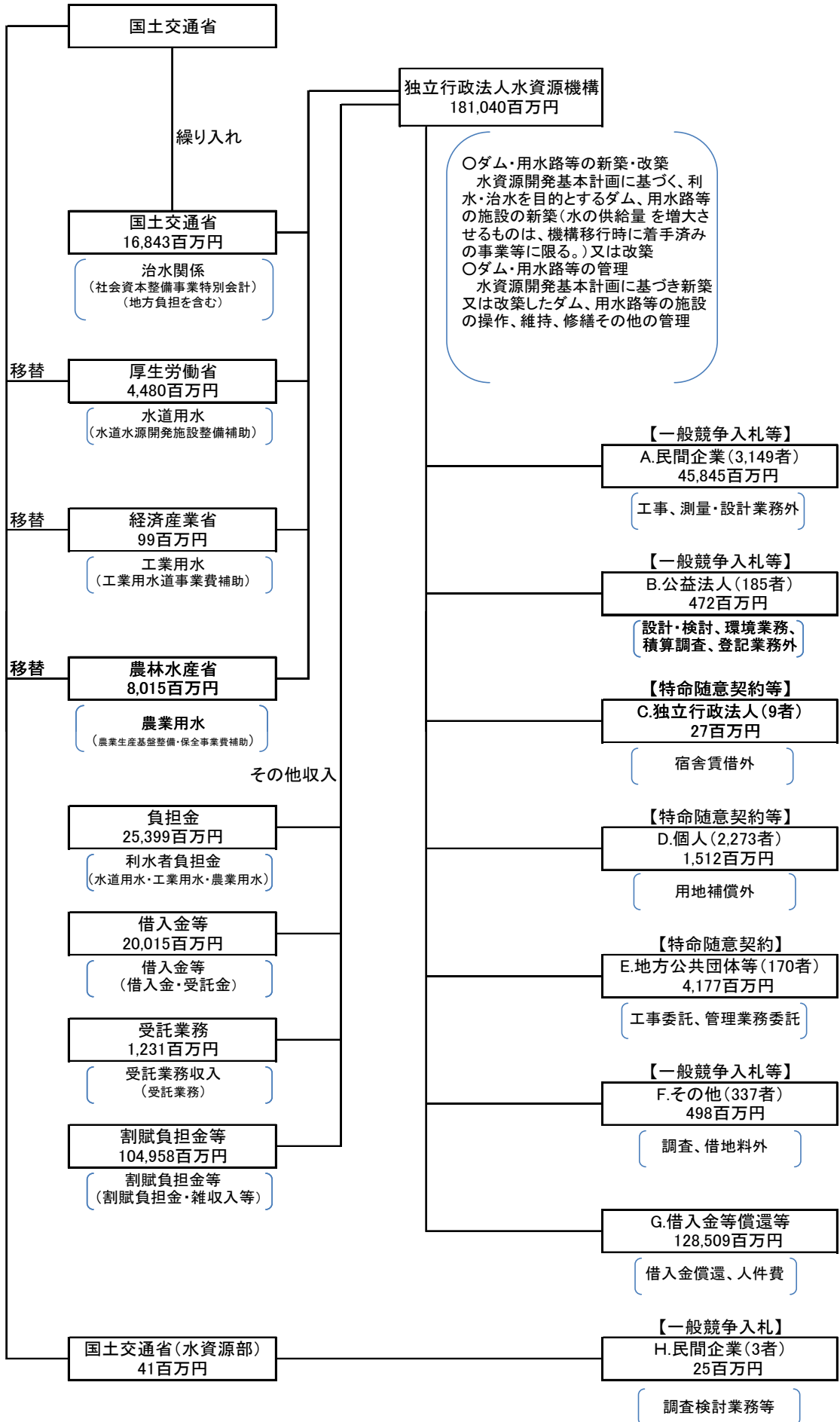
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業		担当部局庁	水資源・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度		担当課室	水資源政策課		課長 寺田 文彦		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要の情報を得るための調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35,112	29,549	25,246	27,184	32,597	
		補正予算	932	10,393	1,509			
		繰越し等	12,719	520	365	7,923		
	計		48,763	40,463	27,120	35,107	32,597	
	執行額		44,967	33,095	26,848			
執行率(%)		92.2%	81.8%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	【多様な水源による使用水の供給安定度】 (水資源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	管理施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	51 ( 51 )	51 ( 51 )	52 ( 52 )	— ( 52 )
単位当たりコスト	690(百万円/施設数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費 35,896百万円(25年度当初予算) Y=管理施設数 52施設(25年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水道水資源開発施設整備費	2,624	4,344	・事業の緊急性、重要性を踏まえ、確実な整備促進に必要な事業費を要求				
	工業用水道事業費	94	134					
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	5,667	7,426					
	水資源開発事業交付金(国費)	18,775	20,670					
	水資源開発の促進に必要な経費	24	23					
	計	27,184	32,597					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は洪水時などに十分な機能を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
			農林水産省		
			厚生労働省		
		経済産業省			
点検結果	<p>・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取り組みを推進しているところである。</p> <p>・また、入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。</p>				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」も踏まえ、より一層の事業の効率化を図る。特に発注に当たっては、一般競争入札の拡大及び一者応札の改善に努める。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の検討と整合も図りつつ、主務省と調整を行いながら、各事業を計画的かつ効率的に進める。また、一般競争入札の拡大及び一者応札の改善については、平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」に基づき対応しており、継続して実施している。				
	備考				
「予算額・執行額」について、平成22年度「繰越し等」及び平成24年度「繰越し等」は予備費を含んでいる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	107	平成23年	0004	平成24年	0201

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 鹿島建設(株)			E. 愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	工事	4,066	外部委託	工事委託	1,104
計		4,066	計		1,104
B. (特財)愛知・豊川用水振興協会			F. 愛知用水土地改良区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	施設管理補助	126	外部委託	管理業務委託	52
計		126	計		52
C. 国立大学法人 岐阜大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	設計・検討	24			
計		24	計		0
D. 地権者イ			H.中央開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	70	外部委託	調査検討業務等	9
計		70	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	工事	4,066	5	72.9%
2	(株)アクアテルス	施設点検等	2,153	2	95.4%
3	西松建設(株)	工事	1,583	11	75.4%
4	東京電力(株)	電力料金	1,331	随意契約	—
5	(株)奥村組	工事	1,238	11	79.8%
6	(株)荏原製作所	工事	1,037	5	84.8%
7	富士通(株)	工事	1,032	1	99.3%
8	日本無線(株)	工事	1,024	3	83.4%
9	中部電力(株)	電力料金	801	随意契約	—
10	三幸建設工業(株)	工事	787	1	99.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特財)愛知・豊川用水振興協会	施設管理補助	126	2	94.7%
2	(一財)日本気象協会	情報提供	56	2	88.6%
3	(一財)地域地盤環境研究所	設計・検討	48	3	93.5%
4	(一財)日本建設情報総合センター	システム運用管理等	28	随意契約	—
5	(特社)淡水生物研究所	調査等	26	3	80.6%
6	(一財)経済調査会	調査等	23	2	41.0%
7	(一財)建設物価調査会	調査等	20	1	96.4%
8	(特財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	調査等	18	5	67.0%
9	(公社)福岡県公共職託登記土地家屋調査士協会	登記	13	2	88.0%
10	(一財)九州環境管理協会	調査等	12	4	83.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 岐阜大学	設計・検討	24	1	99.4%
2	独立行政法人都市再生機構	宿舍賃貸	2	随意契約	—
3	独立行政法人科学技術振興機構	情報提供等	1	随意契約	—
4	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0	随意契約	—
5	独立行政法人国立環境研究所	研究資材購入	0	随意契約	—
6	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	講師派遣料	0	随意契約	—
7	独立行政法人空港周辺整備機構	会費	0	随意契約	—
8	独立行政法人国立病院機構 沼田病院	土地使用料	0	随意契約	—
9	—				
10	—				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	70	随意契約	—
2	地権者ロ	用地補償	13	随意契約	—
3	地権者ハ	用地補償	10	随意契約	—
4	地権者ニ	用地補償	9	随意契約	—
5	地権者ホ	用地補償	7	随意契約	—
6	地権者ヘ	用地補償	6	随意契約	—
7	地権者ト	用地補償	6	随意契約	—
8	地権者チ	用地補償	6	随意契約	—
9	地権者リ	用地補償	6	随意契約	—
10	地権者ヌ	用地補償	6	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託	1,104	随意契約	—
2	関東地方整備局	管理業務委託等	745	随意契約	—
3	近畿地方整備局	管理業務委託等	655	随意契約	—
4	関東農政局	工事委託	428	随意契約	—
5	千葉県	管理業務委託等	364	随意契約	—
6	四国地方整備局	管理業務委託等	232	随意契約	—
7	静岡県	工事委託	196	随意契約	—
8	九州地方整備局	管理業務委託等	104	随意契約	—
9	中部地方整備局	管理業務委託等	73	随意契約	—
10	日田市	工事委託	64	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	管理業務委託等	52	随意契約	—
2	北総東部用水土地改良区	管理業務委託等	38	随意契約	—
3	成田用水土地改良区	管理業務委託等	34	随意契約	—
4	豊川総合用水土地改良区	管理業務委託等	31	随意契約	—
5	群馬用水土地改良区	管理業務委託等	30	随意契約	—
6	有限責任 あずさ監査法人	会計監査業務	30	随意契約	—
7	日田郡森林組合	工事	26	2	53.6%
8	見沼代用水土地改良区	管理業務委託等	24	随意契約	—
9	伊賀森林組合	工事	19	5	81.1%
10	筑後川土地改良区	管理業務委託等	14	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	調査検討業務等	9	4	91.2%
2	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	8	1	45.8%
3	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	7	2	63.3%
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				